

# 年頭所感



住宅部会部会長

藤井 康照

パナホーム株式会社 代表取締役社長

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

2014年は、消費税増税による反動減に苦しんだ年でした。2013年10月から始まった消費税の影響から需要は回復の兆しを見せることなく約1年間、都市部と地方の格差がより鮮明になった年ではなかったかと思います。また、東北の被災地では、ようやく災害復興住宅の具体例も複数の箇所で見られ、次のステージへ着実に進んでいっていることを実感する年でもありました。

その消費税は、景気判断により、2015年での8%から10%への増税は見送られ、2017年4月での増税実施となります。増税時には、住宅の「軽減税率」が導入されるよう、あらためて強く働きかけていきたいと思えます。再生可能エネルギーの固定買取制度においては、需給の許容量の問題から、大容量太陽光発電の提案に影響をきたす出来事がありました。また、国交省では、「国土のグランドデザイン2050」を策定し、本格的な人口減少社会の到来や巨大災害の切迫等に対する国土づくりの理念と考え方を提示し、その中で、「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現は、〈子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築〉の具体策として位置づけています。奇しくも2015年1月は、阪神・淡路大震災から満20年という節目です。巨大災害への備えも、住まいを考える上で忘れてはならない大事なテーマとなります。これらのことはほんの一例にすぎません。住宅を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、少子高齢化やエネルギー問題・グローバル化・制度変更等、課題は山積しております。

そのような中、住宅部会で取り組んでいる"エコアクション2020"では、2013年度の実績がまとめられ、先般、公表されました。戸建住宅における居住段階のネットCO<sub>2</sub>排出量は、太陽光発電システムと家庭用燃料電池の普及が進んだことで、17.6%減(2010年比)となり、2020年目標「50%削減」に向けて着実に進んでいることを確認しました。また、HEMS機器の採用は、36.4%(前年比14ポイント増)、燃料電池も17.1%(前年比3.5ポイント増)、太陽光発電システムについては63.2%(前年比1.5ポイント増)・戸当たり搭載容量4.28kW/戸(前年比14.5%増)と、省エネ関連設備の採用も順調に伸びており、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及に向け、進

捗していることが裏付けられました。プレハブ住宅の優れた性能や仕組みを広く認知してもらうための有効なデータとなります。社会の要請に機敏に応え、将来を見据えた循環型社会を構築すべく、プレハブ住宅の強みをアピールしていくことで今後もさらなる普及に向けて取り組みを加速させていくことが必要だと考えます。

本年も、会員各社のご協力を賜り、市場の変化に機敏に対応していくことで、業界の先導的役割を果たし協会の地位向上と良質な住宅のさらなる普及に努めてまいりたいと思います。皆様方の一層のご発展とご健勝を祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。